

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	8,486,454	8,654,163	8,387,400	8,916,247	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△377,958	△245,680	186,818	244,081	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△358,385	△620,019	53,476	304,387	—
純資産額 (千円)	1,427,978	806,883	1,018,622	1,395,971	—
総資産額 (千円)	6,629,501	6,655,006	5,833,724	5,667,169	—
1株当たり純資産額 (円)	583.36	329.67	345.58	473.76	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△146.41	△253.30	19.36	103.29	—
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	19.27	101.64	—
自己資本比率 (%)	21.5	12.1	17.5	24.6	—
自己資本利益率 (%)	—	—	5.9	25.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	18.8	4.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,925	182,587	883,367	565,526	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,203,178	△339,175	55,837	△207,889	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,096,792	323,812	△864,142	141,891	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	326,564	493,788	568,851	651,378	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (120)	290 (120)	262 (128)	285 (128)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年7月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期より連結財務諸表は作成しておりません。

6 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	8,481,178	8,630,111	8,327,696	8,876,388	9,017,425
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△359,175	△247,999	217,148	295,180	333,462
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△343,501	△623,012	74,257	324,246	275,725
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	—	—	45,115
資本金 (千円)	319,224	319,224	394,224	394,224	411,920
発行済株式総数 (株)	2,448,110	2,448,110	2,948,110	2,948,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,442,863	818,775	1,051,296	1,363,069	1,613,518
総資産額 (千円)	6,635,080	6,648,951	5,835,501	5,634,267	5,571,300
1株当たり純資産額 (円)	589.44	334.53	356.67	462.59	527.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	7.5 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△140.33	△254.52	26.88	110.03	91.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	26.76	108.27	—
自己資本比率 (%)	21.7	12.3	18.0	24.2	29.0
自己資本利益率 (%)	—	—	7.9	26.9	18.5
株価収益率 (倍)	—	—	13.5	4.5	5.4
配当性向 (%)	—	—	27.9	13.6	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	667,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△158,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△280,954
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	879,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (120)	285 (120)	256 (128)	285 (128)	306 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式がないため、第36期についてはストック・オプションの行使が完了し、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
5 第32期から第35期までは、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の数値は記載しておりません。
6 第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。
8 第36期において、新株予約権によるストック・オプションの権利行使により、新株式112,000株を発行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店を出店
平成2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区に移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年 7月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、所在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ(株)に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
平成12年10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所(横浜市西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転)
平成19年 5月	(株)プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他事業を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、ホームページ制作、サイン広告といった複数の販促媒体を提供しております。当社では取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

また、当社の関連会社につきましては、(株)プリプレス・センターは、商業印刷、年賀状印刷事業に加え、インターネット事業にも取り組んでおります。今後WEB・モバイル分野において関係の強化を図ることにより、更なる販売促進支援機能の強化・発展を見込むことが出来ると考えております。(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

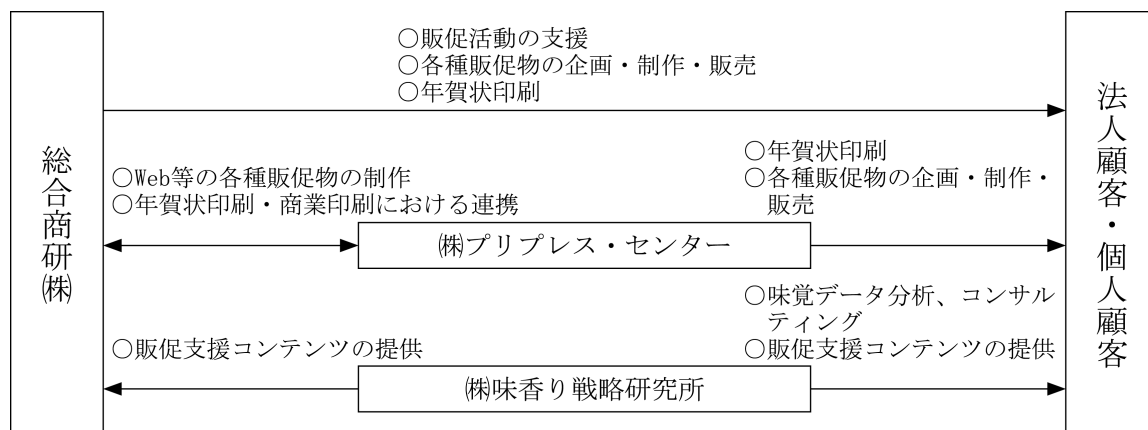
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。加えて、年賀状印刷に係る個人情報・店舗情報等の管理を行っていることから、個人情報保護の観点から情報の暗号化、指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(株)プリプレス・センターは、同社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、議決権の所有割合が23.4%となったことから当事業年度より当社の関連会社を含めております。

(当事業年度末における関連会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)プリプレス・センター	札幌市 中央区	85,500	商業印刷・年賀 状印刷	23.4	年賀状印刷・商業印刷の制作及び印刷業務における連携と、WEB等の販促物の制作を委託しております。
(株)味香り戦略研究所	横浜市 西区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は2名であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306 (128)	33.9	4.5	3,571

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。